

## 日本新聞協会の「環境対策に関する第2次自主行動計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量（原油換算）を、目標年（2020年度）において、基準年（2005年度）の水準より13%以上削減する。
	設定根拠	東日本大震災にともなう電力不足に対応するため、最大限の節電努力をした2011年度の水準以下のエネルギー消費量を目指して設定（今後の社会・経済情勢や業界動向により、必要と判断される場合は、数値目標を見直すことを検討する）
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		
3. 海外での削減貢献		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		<p>【新聞社全体の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境啓発記事・広告の掲載</li> <li>・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛</li> <li>・ 環境理念・基本方針等の設定</li> <li>・ 自社ウェブサイトでのPR</li> <li>・ リサイクルの推進</li> </ul>

**【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】**

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入
- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入
- ・ 用紙使用量の削減（両面印刷や社内文書の電子化推進など）
- ・ 環境対応型インキ使用
- ・ 印刷損紙節減
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用

**【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】**

- ・ 社内環境対策推進体制の向上
- ・ 不要照明等のこまめな消灯
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更
- ・ 空調機器の使用時間の見直し
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底

**【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】**

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し
- ・ 共同輸送の推進
- ・ エコドライブの推進

**【その他の取り組み】**

- ・ 各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入
- ・ 植林活動
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進

# 新聞業界における地球温暖化対策の取組

平成 26 年 12 月 19 日  
日本新聞協会

## I. 新聞業の概要

### (1) 主な事業

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

### (2) 業界全体に占めるカバー率

業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
団体加盟企業数	108社	計画参加企業数	77社 (71%)
団体企業発行部数	6,587万部	参加企業発行部数	6,081万部 (92.3%)

### (3) 計画参加企業・事業所

- ① 低炭素社会実行計画参加企業リスト  
別紙1参照。
- ② 各企業の目標水準及び実績値  
別紙2参照(記載事項なし)。

### (4) カバー率向上の取組

加盟新聞・通信社の中にはエネルギー管理体制が整備されていない社も少なくない。専門的人材がない社に調査内容・趣旨への理解を促すため、詳細なアンケート回答要領を作成し、少しでも回答社数が増えるように努めている。

## Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

### (1)削減目標

#### ① 目標

新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量(原油換算)を、目標年(2020年度)において、基準年(2005年度)の水準より13%以上削減する。(2013年4月策定)

#### ② 前提条件

- ・エネルギー:「電力、都市ガス、LPガス、重油、灯油、蒸気、温水、冷水」を対象とする(ただし、基準年の2005年度から継続的に把握できる場合のみ集計)。
- ・事業所:「本社・支社等のオフィス部門および印刷工場」を対象とする。基準年から継続的に把握できる場合は、支局レベルまで対象範囲とすることを妨げない(各社判断)。

#### ③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

##### 【目標指標の選択の理由】

第1次自主行動計画では、電力起源のCO<sub>2</sub>排出量を目標指標としていた。2013年度以降は、エネルギーの範囲を拡大する一方、電源構成に依存するCO<sub>2</sub>排出係数の変動や選択に影響されないエネルギー消費量(原油換算)を指標とし、業界の自主努力が反映されるようにした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

新聞界には 2020 年度の部数や売上高を予測した数値はなく、仮定の部数、売上高を作ることは困難。そのため、同年度の数値目標を定量的に算出することは難しい。東日本大震災に伴う電力不足に対応した 2011 年度の節電努力は恐らく未曾有のもので、同年度のエネルギー消費量を維持、さらには少しでも下回ることが最大限の数値目標であると考えます。

自主行動計画では、啓発記事・広告の掲載やイベントの主催・共催など新聞社全体の取り組みのほか、本社・印刷工場のハードおよびソフト面の取り組みとして、環境対応型インキ使用や 印刷損紙節減(ハード面)、パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底(ソフト面)を掲げている。

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

BAT ・ベストプラクティス	削減見込量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠、導入スケジュールを含む)

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	日本ABC協会加盟社の新聞は、同協会が監査(公査)、認定した部数、それ以外の社の新聞部数は自社公称部数
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	2014年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に実施したアンケート調査
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	



(2)実績概要

① 2013 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度	目標水準	2013年度実績(基準年度比) ( )内は、2012年度実績
エネルギー消費量 (kl)	2005	▲13 %	▲23.4 % (▲3.9 %)

【CO2 排出量実績】

CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (万t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (万t-CO2) (基準年度比)
50.7	12.1 %	0.3 %

(注) 電力排出係数は、調整後排出係数 (0.57kg-CO2/kWh) を用いた。

② データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

--

- ③ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub> 排出量・原単位の実績(実排出係数、クレジット調整後排出係数、排出係数固定、業界想定排出係数)

別紙4-1、4-2参照。

#### 【生産活動量】

新聞販売を取り巻く状況は近年厳しく、部数の漸減傾向に歯止めがかかっていない。人口の減少や若年層を中心に無購読層が増えていることが原因となっている。自主行動計画参加社の生産活動量(部数)は、基準年から2013年度まで年率1.5%程度減少している。

#### 【エネルギー消費量、エネルギー消費原単位】

##### (エネルギー消費量)

2013年度の水準は、基準年(2005年度)比で23.4%減、前年度比でも3.9%減となっている。原油換算で88%(13年度実績)を占める電力の消費量は基準年比2割削減されている一方、電力以外のエネルギーも4割超削減されている。

2005年度のエネルギー消費量を100とした各年度の指数を見ると、09、10年度は約1割の削減率だったものが、11年度に東日本大震災に対して業界をあげた節電努力が行われ削減率が跳ね上がった。12年度以降は2割を超える削減率となっている。

##### (エネルギー消費原単位)

2005年度から13年度までの8年間で約13%削減しており、省エネ法の努力目標である年平均1%以上の削減基準に照らしても、原単位の改善が進んでいる。

##### (省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

●●業種の目指すべき水準: ●●

考察:

#### 【CO<sub>2</sub> 排出量、CO<sub>2</sub> 排出原単位】

別紙5の要因分析についても参照。

##### (CO<sub>2</sub> 排出量)

電力消費量を調整後排出係数(5.70t-CO<sub>2</sub>/万 kWh)で換算した場合、2005→13年度のCO<sub>2</sub> 排出量の増減率は+0.3%。新聞業の省エネ努力分は-13.7%、燃料転換等による改善分-3.8%、生産変動分-13.2%と削減に寄与する一方、購入電力分原単位は31.0%悪化し、全体の排出量は基準年とほぼ同水準となっている。

2012→13年度の増減を見ると、新聞業の省エネ努力分、燃料転換等による改善分、生産変動分がいずれも改善しているが、購入電力分原単位が16.3%悪化した結果、CO<sub>2</sub> 排出量も12.1%と二桁の増加となっている。

なお、電力排出係数を2012年度の調整後排出係数(4.87t-CO<sub>2</sub>/万 kWh)に基準年から固定した場合、2005→13年度のCO<sub>2</sub> 排出量は-22.2%となる。

(CO2 排出原単位)

2005→13 年度の CO2 排出原単位の増減率は+14.4%。新聞業の省エネ努力分は-14.9%と改善しているが、購入電力分原単位が+28.7%と大きく悪化していることが影響している。

2012→13 年度の変化を見ても、新聞業の省エネ努力分は-2.9%と改善しているが、購入電力分原単位が+16.2%と悪化していることから、CO2 排出原単位も+13.5%と悪化している。

#### ④ 国際的な比較・分析

海外の同業者団体・企業の取り組みについて把握していないので、国際比較はできない。

#### ⑤ 実施した対策、投資額と削減効果

2014年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、2013年度を対象としたエネルギー消費量およびCO2排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施した。その結果は以下の通り(カッコ内はアンケート回答79社のうち取り組んでいる社の比率)。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

##### 【新聞社全体の取り組み】

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載(59. 5%)
- ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛(59. 5%)
- ・ 環境理念・基本方針等の設定(39. 2%)
- ・ 自社ウェブサイトでのPR(32. 9%)
- ・ リサイクルの推進(70. 9%)

##### 【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入(82. 3%)
- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入(91. 1%)
- ・ 用紙使用量の削減(両面印刷や社内文書の電子化推進など)(87. 3%)
- ・ 環境対応型インキ使用(74. 7%)
- ・ 印刷損紙節減(82. 3%)
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル(77. 2%)
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用(36. 7%)

##### 【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ 社内環境対策推進体制の向上(45. 6%)
- ・ 不要照明等のこまめな消灯(98. 7%)
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更(93. 7%)
- ・ 空調機器の使用時間の見直し(79. 7%)
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施(97. 5%)
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底(79. 7%)

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入(58.2%)
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し(38.0%)
- ・ 共同輸送の推進(45.6%)
- ・ エコドライブの推進(57.0%)

【その他の取り組み】

- ・ 各種制度(グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど)の導入(12.7%)
- ・ 植林活動(22.8%)
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進(6.3%)

⑥ 投資実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

必ずしも省エネルギーが第一義的な目的でない場合もあるが、新聞協会加盟新聞・通信社は、それぞれの事情に応じて印刷工場やオフィス部門で設備更新を通じて省エネ努力を重ねている。業界全体での具体的な投資額とCO2排出量の削減効果は把握していないが、アンケート調査で把握した省エネ投資とその効果の事例は別紙6を参照。

(取組の具体的事例)

⑦ 今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し

アンケート調査で把握した今後実施予定の対策は別紙6参照。

⑧ 目標とする指標に関する2013年度の見通しと実績との比較・分析結果及び自己評価  
別紙4-1、4-2参照。

想定比: ●%

分析・自己評価:

目標年(2020年度)に至る各年度については見通しを立てていない。

(注) 想定比 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 当年度の想定した水準) × 100 (%)

⑨ 2014年度の見通し

別紙4-1、4-2参照。

見通しの設定根拠

目標年(2020年度)に至る各年度については見通しを立てていない。

⑩ 2020 年度の目標達成の蓋然性

別紙4-1、4-2参照。

進捗率： 180%  
分析・自己評価：  
エネルギー消費量(原油換算)で基準年(2005 年度)比 13%以上削減するのが 2020 年度の数値目標。これは東日本大震災に対応して節電努力が行われた 2011 年度の消費量以下を想定して算出した。しかし、2013 年度を対象とした調査では既に 20 年度の削減率目標を 2 倍近く上回り、2011 年度の消費量水準は基準年比 17%以上減少している。  
総量目標を掲げているため、部数の減少は一定程度、エネルギー消費量の削減に寄与しているとみられるが、震災以降、各社の省エネ意識が一段と高まり、また経営面からも電力料金の値上げが大きなコスト負担となるので、照明のLED化などにより想定以上に消費エネルギー削減が進んだことが大きいと思われる。

(注1) 進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2020 年度の目標水準) × 100 (%)

(注2) BAU 目標を設定している場合は、  
進捗率 = (当年度の想定値 - 当年度の実績水準) / (2020 年度の目標水準) × 100 (%)

⑪ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

クレジットの活用はしていないし、予定もない。

【活用実績】

別紙7参照(記載事項なし)。

【具体的な取組】

(3) 業務部門(本社等オフィス)における取組

① 業務部門(本社等オフィス)における排出削減目標

新聞協会加盟新聞・通信社対象のアンケート調査を毎年実施し、自主行動計画に記載されている具体的な取り組みの実施状況を把握している(本報告書9ページの「⑤実施した対策、投資額と削減効果」を参照)。

② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績

本社オフィス等の CO2 排出実績(大手●●社計)

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO2 排出原単位 (t-CO2/万㎡)								

③ 実施した対策と削減効果

別紙8参照(記載事項なし)。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

(取組の具体的事例)

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

別紙8参照(記載事項なし)。



⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

対策項目	対策内容	削減効果
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減

### Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

#### (1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減見込量	算定根拠、データの出所など

#### (2) 2013 年度の実績

低炭素製品・サービス等	取組実績	削減効果

#### (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

<p>(考察)</p> <p>自主行動計画に掲げている「環境啓発記事・広告の掲載」「環境関連イベントの主催・共催・協賛」などの取り組みが、一般読者(家庭部門)に役立つと考える。</p> <p>(取組の具体的事例)</p>
--

#### (4) 今後実施予定の取組

<p>(2014 年度に実施予定の取組)</p>  <p>(2020 年度に向けた取組予定)</p>
--

#### IV. 海外での削減貢献

##### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

海外での削減貢献等	削減貢献の概要	削減見込量	算定根拠、データの出所など

##### (2) 2013 年度の実績

海外での削減貢献等	取組実績	削減効果

##### (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

##### (4) 今後実施予定の取組

(2014 年度に実施予定の取組)
(2020 年度に向けた取組予定)

## V. 革新的技術の開発・導入

### (1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

革新的技術	技術の概要 ・革新的技術とされる根拠	削減見込量	算定根拠、データの出所など

### (2) 2013 年度の実績

革新的技術	取組実績
輪転機の待機電力を削減	読売新聞社は都内の1工場に導入した4×1輪転機にコンバーターのスイッチング(高調波抑制機能動作)を停止する「省エネモード」機能を搭載することにより待機電力の削減を実現。輪転機の年間使用電力量を10%削減した。新聞社製作部門の技術の向上、改善を促進する目的で新聞協会が設けている技術委員会賞を受賞。 ※4×1輪転機=版胴のサイズが4ページ幅×1ページ周長の輪転機。従来の4×2輪転機に比べ版胴(刷版の長さ)が半分になるため、版材のコスト低減が図れる。
低環境負荷型ケミカルレス CTPプレート の共同開発	日本経済新聞社は、印刷資材メーカーとケミカルレス CTPプレート(Azura NEWS)を共同開発し、2013年9月よりを都内1工場に1ライン導入した。アルカリ現像液を使う従来型と比較してケミカルレス CTPプレート用の現像処理機は、電力使用量が1/5(10kwh/日・台)になった。また、CTP版を現像するのに必要なガム液が中性になったことでガム廃液の中和処理が不要となり、環境負荷を軽減した。新聞協会技術委員会賞を受賞。 ※CTPプレート=新聞印刷の際に輪転機に装着するアルミニウム製の刷版
新印刷空調システムの実用化	新印刷空調システムの実用化で2013年度新聞協会賞(技術部門)を受賞した信濃毎日新聞社(長野県)は同システムの導入を進め(10系列が2012年12月、20系列が13年7月、30系列が同6月に完成)、空調にかかる電力使用量は工事前の11年7月から12年6月の1年間に対し、工事完了後の13年7月から14年6月の1年間は5%削減。空調負荷の元となる輪転機動力の電力量は輪転機更新のため同期間で6%増加している。仮に輪転機を更新しない場合、空調にかかわる電力量は10%削減できたことになる。

### (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
------

(取組の具体的事例)

(4) 今後実施予定の取組とスケジュール

(2014 年度の取組予定)

(今後のスケジュール)

## VI. その他の取組

### ★(1)2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	
	設定根拠	(設定根拠)  (2025年の見通し)
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		
3. 海外での削減貢献		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		

## (2)情報発信

### ① 業界団体における取組

- ・ 会員社の環境対策実務担当者を対象とした研修会を年1回開催。自主行動計画の進捗状況について報告し、理解を深めてもらうほか、行政やエネルギーの専門家の講演を設けて啓発している。
- ・ 新聞協会のウェブサイト「新聞界における環境への取り組み」というページを設け、環境省への報告を含む自主行動計画関連の文書を掲載しているほか、会員新聞社の環境関連ウェブサイトを紹介している。
- ・ 新聞協会が刊行する季刊誌「新聞技術」に、会員新聞社の環境対策の取り組みを寄稿してもらう。
- ・ 環境省の自主行動計画フォローアップ専門委員会が開催後、専門委員会に提出した報告書を会員新聞社に送付する。

### ② 個社における取組

- ・ 朝日新聞社は 2001 年元日、「環境憲章」を定め、「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」ことを宣言した。エネルギー使用量、CO2 の排出量を継続的に把握して、環境報告書・環境行動計画にまとめている(コーポレートサイトのウェブでも公開)。2008 年からは国際シンポジウム「朝日地球環境フォーラム」を開催し、国内外の識者、政策決定者、企業人、読者らと議論する場を設けている。
  - ・ 毎日新聞社は 1991 年に提唱した企業理念に「生命をはぐくむ地球を大切にします」と明記し、環境問題に取り組んできた。2008 年 10 月策定の環境方針では、時事に関する報道・論説を掲載する日刊新聞・出版物・ウェブサイトなどの制作、発行、販売、文化・スポーツイベントなど各種事業の企画・運営を通じて環境問題に取り組むことをうたっている。08 年 4 月に ISO14001 取得を目指す取り組みを始め、同年度に東京本社が取得したのに続いて、09 年度に大阪、西部、毎日新聞大阪センターが取得した。
  - ・ 読売新聞社は、人類共通の最重要課題である地球環境の保全について、記事の発信等を通じて取り組んでいるほか、東京、大阪、西部各本社における新聞編集・制作・販売等の事業活動がもたらす環境負荷を低減するため、基本方針に基づいて組織を挙げた環境保全活動に努めている。①紙面のネガフィルムを使わずに、紙面イメージをレーザーでアルミニウム版(刷版)に焼き付ける製版方式を 2003 年に開発。アルミ製の刷版も 100%リサイクルされている、②販売店による古紙回収は新聞社で最も早い 1982 年に始めた——などの取り組みもある。
  - ・ 日本経済新聞社は環境問題に対する取り組みを深めるため、2007 年 11 月に「環境基本理念」と、温室効果ガス削減の数値目標を盛り込んだ「環境基本方針」を定め、環境配慮への先進企業となることを宣言した。基本理念・方針に沿って、環境負荷の低減と新聞メディアとしての特長を生かした環境情報の発信に努めている。同社の事業としては、地球環境保全のための優れた成果(調査、研究、技術開発、ものづくりの実践的な取り組み)を表彰する「日経地球環境技術賞」(1991 年創設)のほか、2009 年から主催する日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」がある。
  - ・ 産経新聞社は 2008 年 3 月、「環境宣言・環境基本方針」と題する環境のホームページを公開した。9 項目の基本方針を掲げ、その取り組みを紹介している。環境宣言・環境基本方針は 2012 年 3 月、社会情勢の変化に合わせて改定した。
- ※以上は新聞協会の新聞・通信社環境対策会議を構成する 15 社の取り組みから一部を紹介したものである

### ③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、リサイクル、CO2 以外の温室効果ガス排出削減等の取組

--

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他(環境省提出報告書のまとめ方)

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)  
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: